

JACTFL 中長期事業計画策定のための課題意識・ニーズ調査結果報告

対象: 会員(約 100 名)+2013 年 3 月シンポジウム申込者 計 約 300 名

回収: 45 件

回収率: 約 15%(45/300 名)

期間: 2013 年 6 月~7 月(追加 2 件は 12 月)

方式: ウェブサイト上のアンケート調査

上段: 下段:
回答者数 回答者数/回答者総数(45)

1. カテゴリー全体の優先度

	上段: 下段:			
	回答者数	回答者数/回答者総数(45)	回答者数	回答者数/回答者総数(45)
① 課題Ⅳ 教育環境: 21 世紀のグローバル社会に対応した 外国語教育の質的向上	20	44.44%	7	15.56%
② 課題Ⅰ ネットワーク: 外国語教育関係者間及び関連領 域関係者との連繋・連携	16	35.56%	11	24.44%
③ 課題Ⅲ 制度: 多様な外国語教育の充実を図る教育制度 の実現	11	24.44%	16	35.56%
④ 課題Ⅱ アドボカシー: 学校内、教育界、一般社会への 働きかけ	6	13.95%	11	25.58%
			12	27.91%
			14	32.56%

2. 各カテゴリーで想定される主要課題・課題解決のための方策(案)の優先度(複数選択)

課題Ⅰ ネットワーク: 外国語教育関係者間及び関連領域関係者との 連繋・連携	回答数	回答数/45
①研究会・講演会・ラウンドテーブル等の開催(年数回)	24	53.33%
①全国的なネットワーク組織の構築・運営	24	53.33%
②他教科や他領域の教育関係者とのネットワーク活動の促進	23	51.11%
③ネットワーク組織のウェブサイトの立ち上げ・会員向け ML の配信・ 情報交流のための掲示板の設置・運営	20	44.44%
④学校同士、学校と大学・企業・NPO ほかとの橋渡し	13	28.89%
⑤年次大会の開催	10	22.22%
⑥研究会誌の発行	9	20.00%

課題Ⅱ アドボカシー:学校内、教育界、一般社会への働きかけ	回答数	回答数/45
①教育行政機関への働きかけ(例えば、定期的連絡会議の設定)	32	71.11%
②メディア・社会一般への働きかけ	27	60.00%
③影響力のある各界のオピニオンリーダーへの働きかけ	21	46.67%
④学校内の校長・同僚・保護者及び教育関係者への働きかけ	13	28.89%

課題Ⅲ 制度:多様な外国語教育の充実を図る教育制度の実現	回答数	回答数/45
①多様な外国語教員の養成・採用・身分の安定化	30	66.67%
②第二外国語として複数の外国語の学校裁量による採用奨励	29	64.44%
③第一外国語として複数の外国語の採用保障	19	42.22%
④複数の外国語学習を前提とした大学入試の改善	18	40.00%
⑤外国語教育多様化推進施策の復活	17	37.78%
⑥外国語教育新興法の策定	10	22.22%

課題Ⅳ 教育環境:21世紀のグローバル社会に対応した外国語教育の質的向上	回答数	回答数/45
①現職教師の研修・研鑽・奨励	33	73.33%
②外国語教育の目標・内容・方法の研究・開発	32	71.11%
③学習奨励	11	24.44%

3. 各カテゴリーで想定される課題・課題解決のための具体的な方策(案)の優先度(複数選択)

課題Ⅰ ネットワーク:外国語教育関係者間及び関連領域関係者との連携・連携	回答数	回答数/45
①教育現場の教員間のみならず、実践者と研究者間、高大の関係者間の交流を促進する	20	44.44%
②会員の研究及び実践発表、ワークショップ、情報交流等を行い、言語・教育段階を超えて、経験や実践、研究成果も共有できるようにする	15	33.33%
②各外国語の実施状況(実施校・学習者・単位数・使用教材等)に関する情報を提供する	15	33.33%
③高校の教師養成の役割を担う大学と教育現場である高校との交流を促進する	14	31.11%
③国語教育に関する Gateway としての役割を果たす(関連団体等の	14	31.11%

リンク)		
④教師が参加しやすくなるよう、学校当局や公的機関にバックアップを依頼する(参加奨励、出張扱い等)	12	26.67%
④日本の言語教育全体を視野にいれて若い世代のコミュニケーション能力の向上を図る具体的方策を考える	12	26.67%
⑤賛同者、支援・協力団体・個人、連携すべき国内外の外国語教育関連団体・機関・個人の意見や要望を把握する	11	24.44%
⑥国語・日本語教育と連携・協力する	10	22.22%
⑥シンポジウムを開催する	10	22.22%
⑦高校と地域の大学との連携を図る(留学生派遣等)	9	20.00%
⑦各種関連学会・研究会・講演・セミナー等の開催情報を提供する	9	20.00%
⑧運営費確保のための広報活動を行う(会員確保、寄付・助成金、事業収入ほか)	8	17.78%
⑧学校内及び学校外の、他教科の教育関係者との連携を促進する	8	17.78%
⑧教師の調達方法等、サポート体制に関する情報を提供する	8	17.78%
⑧高校と企業、財団、NPO等の機関・団体との連携を図る	8	17.78%
⑨研究会誌を発行する	7	15.56%
⑨日本の高校と海外の高校間の交流を促進する	7	15.56%
⑨年数回の研究会・講演・ラウンドテーブル等を開催する	7	15.56%
⑩年次大会を開催する	5	11.11%
⑩会員をはじめ、関係者、過去のシンポジウム参加者を対象に課題意識調査を行う	4	8.89%
⑩年一回のシンポジウムと連動させながら、年間通じて数回、小規模なものを開催する	4	8.89%
⑩高校間の連携活動、経験交流を促進する	4	8.89%

課題Ⅱ アドボカシー:学校内、教育界、一般社会への働きかけ	回答数	回答数/45
①JACTFLの代表者と文部科学省との定期的な連絡会議の場を設置してもらう	27	60.00%
②経済界(経団連、経済同友会)に働きかける:経済界としてグローバル人材のニーズを政府及び社会に発信してもらう	22	48.89%
②内閣府(グローバル人材育成会議ほか)に働きかける	22	48.89%
③政治家や都道府県の首長、中教審のメンバー、その他影響力をも	19	42.22%

つ有識者に働きかける		
④全国都道府県の教育委員会及び日本私学教育研究所をはじめ、文部科学省における都道府県外国語指導主事の会合での活動報告及び情報交流の機会を設けてもらう	17	37.78%
④マスメディア等の媒体を通じて広く社会に働きかける	17	37.78%
⑤関連する教育機関・団体に働きかける全国校長会の会合等での活動報告及び情報交流の機会を設けてもらう	16	35.56%
⑥外国語学習による成功体験を発信する	12	26.67%
⑦世界の舞台で外国語を使って活躍する、有名人(スポーツ選手、作家等)によるメッセージを広報する	10	22.22%
⑦各国大使館・政府系外国語教育関係機関に働きかける	10	22.22%
⑧全国校長会の会合等での活動報告及び情報交流の機会を設けてもらう	9	20.00%
⑨英語ほか他教科の教員・両親へ働きかける	8	17.78%
⑩校長へ働きかける	6	13.33%

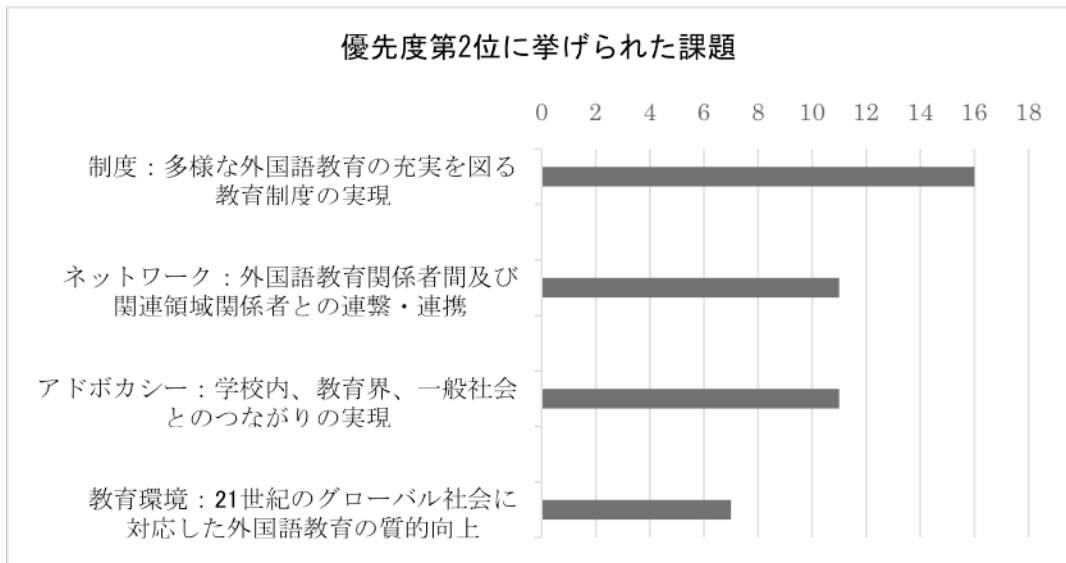
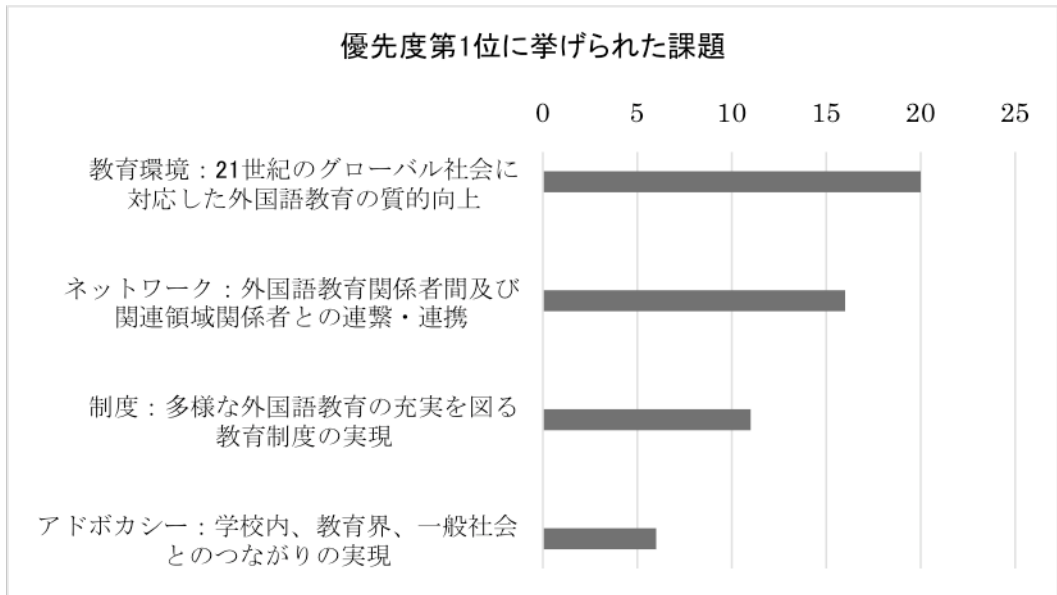
課題Ⅲ 制度：多様な外国語教育の充実を図る教育制度の実現	回答数	回答数/45
①第二外国語として複数の外国語の学校裁量による採用を奨励する	32	71.11%
②英語以外の外国語を教える教員を安定的に確保するための方策として、例えば、外国語教員養成課程での複数の外国語学習を必修化することを検討する	21	46.67%
③英語以外の外国語教育と大学入試との連動を図る	19	42.22%
④外国語教育多様化推進施策の復活と改善策を提案する	17	37.78%
④第一外国語として複数の外国語の採用保障を図る	17	37.78%
⑤外国語教育に関する法制度を整備するために、JACTFL として外国語教育全般を振興する基本方針((案)を策定し、政治家と連携して法案化する	16	35.56%
⑥センター入試を含めた大学の入学試験の外国語科目に、例として東大方式あるいは上智方式の入試を導入することを提案する	14	31.11%
⑦一つの学校で時間数が少ない外国語の教員については、兼務制度を導入する	11	24.44%
⑧外国語教育のマスターティーチャー(中核教員)の条件の一つとして、複数の外国語の素養を位置づける	9	20.00%
⑨現職教員が兼任で英語以外の外国語を教えることができるよう	7	15.56%

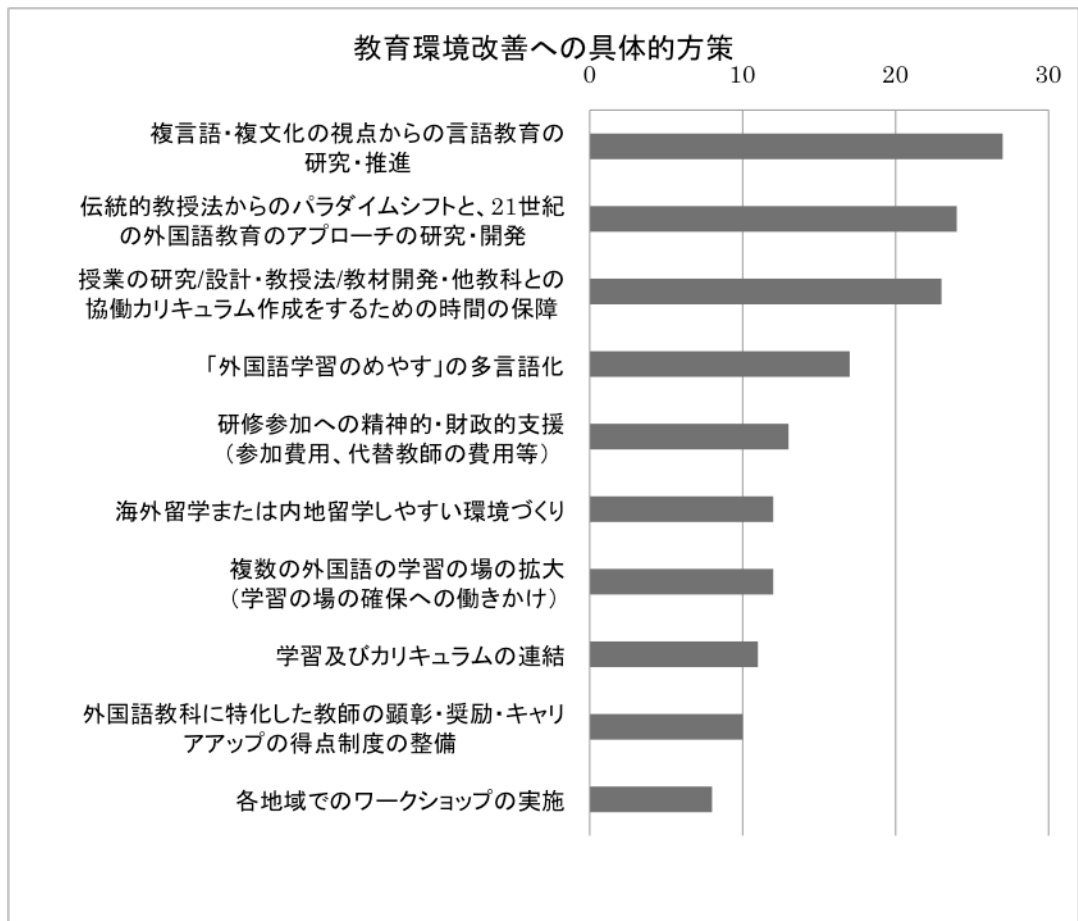
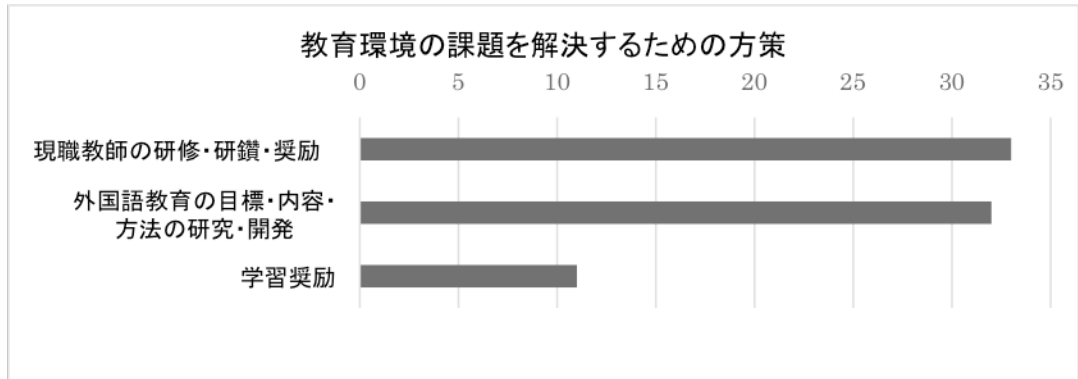
に、現職教員の免許取得を支援する		
⑩外国語教育多様化推進特区を導入する	5	11.11%

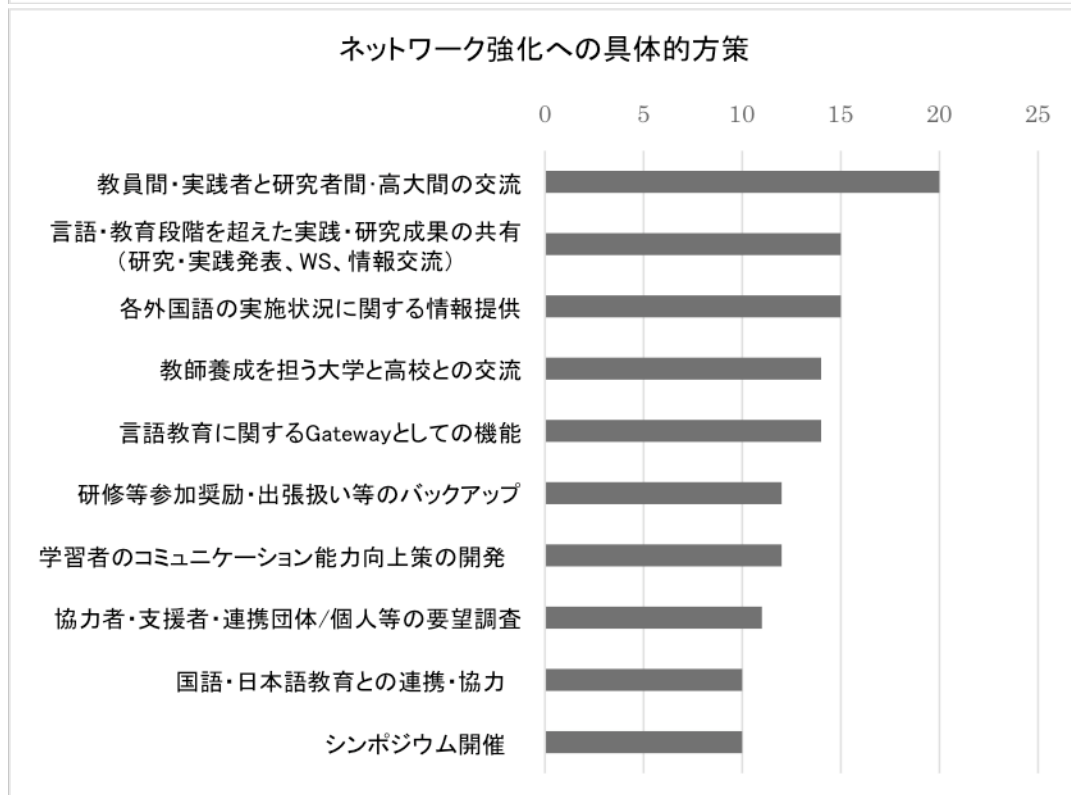
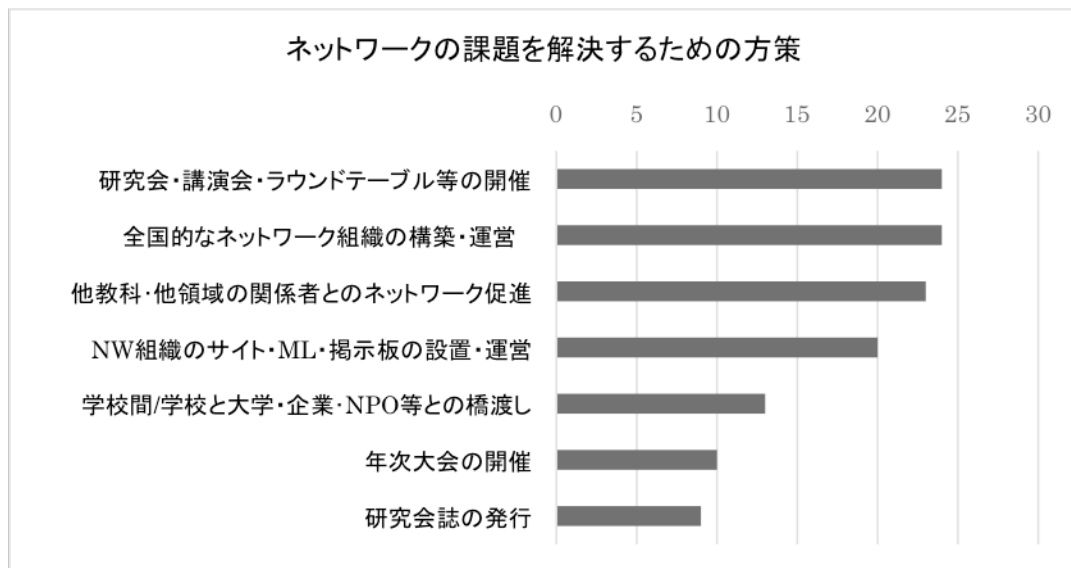
課題Ⅳ 教育環境:21世紀のグローバル社会に対応した外国語教育の質的向上	回答数	回答数/45
①複言語・複文化の視点からの言語教育の研究を推進する	27	60.00%
②従来の伝統的教授法からのパラダイムシフトを促し、21世紀の日本に必要な新たな外国語教育のアプローチ(教育理念、目標、内容、方法)を研究・開発する	24	53.33%
③教師の、授業の研究開発・授業設計・教授法・教材開発・他教科との協働カリキュラム作成等々に費やす時間を保障する	23	51.11%
④「外国語学習のめやす」を多言語化する	17	37.78%
⑤研修参加への精神的・財政的支援をする(参加費用、代替教師の費用等)	13	28.89%
⑥海外留学または内地留学しやすい環境をつくる	12	26.67%
⑥複数の外国語の学習の場を拡大する(学校以外の第三者による学習の場を確保するよう働きかける)	12	26.67%
⑦学習及びカリキュラムを連結する	11	24.44%
⑧外国語教科に特化した教師の顕彰・奨励・キャリアアップの得点制度を整備する	10	22.22%
⑨各地域でのワークショップを実施する	8	17.78%
⑩公的機関主催の国内外の研修の実施及びそれへの参加を奨励する	7	15.56%
⑩海外研修等で培ったことを帰国後の教育実践にフィードバックさせることを義務化する	7	15.56%
⑩海外の学校現場へ派遣する	7	15.56%
⑩学んだ外国語の成果をみせる、各地域あるいは全国的な学習発表の場、機会をもっとつくる	7	15.56%
⑪奨励プログラムを推進する(海外研修、各種イベント、表彰など)	6	13.33%
⑪選択科目を決める時期に外国語教育をアピールする(視聴覚資料を作成したり、著名人のメッセージを入れたりする)	6	13.33%

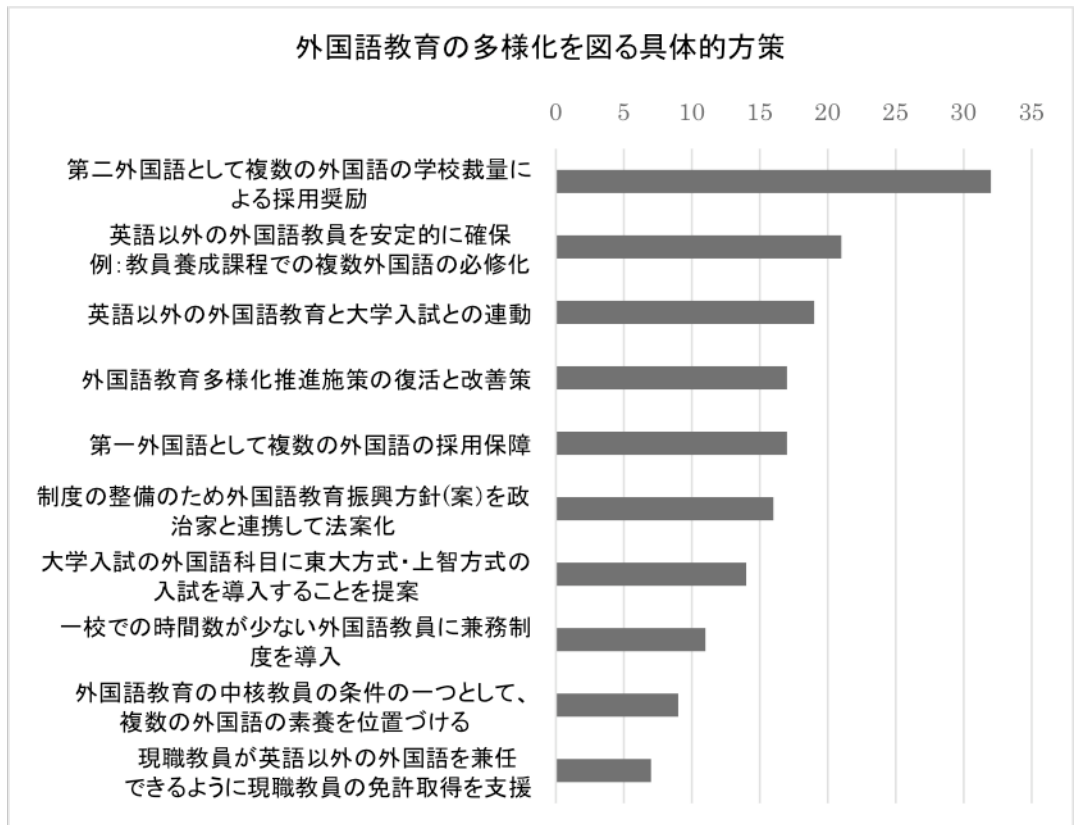
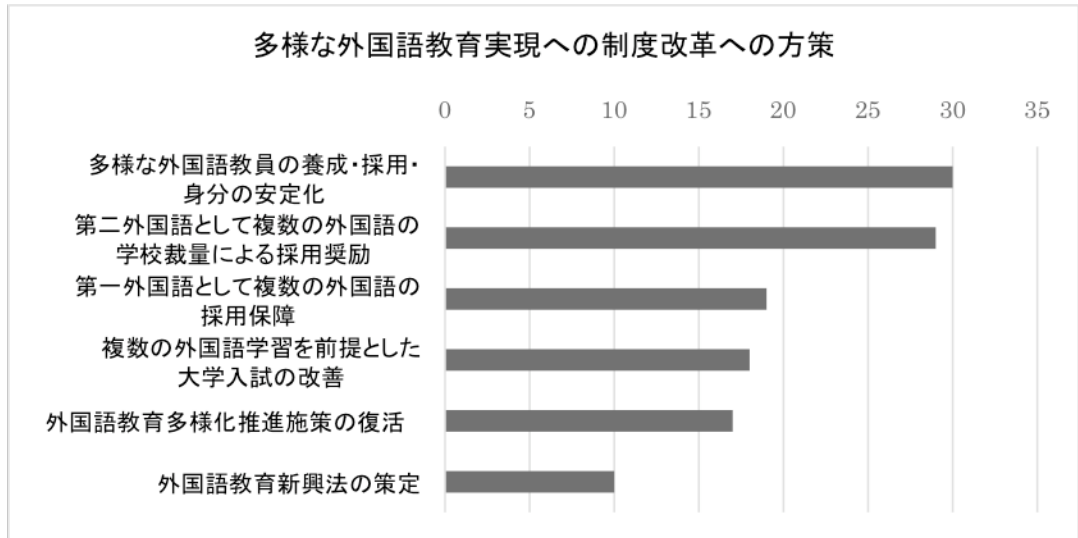
(文責:中野佳代子・水口景子)

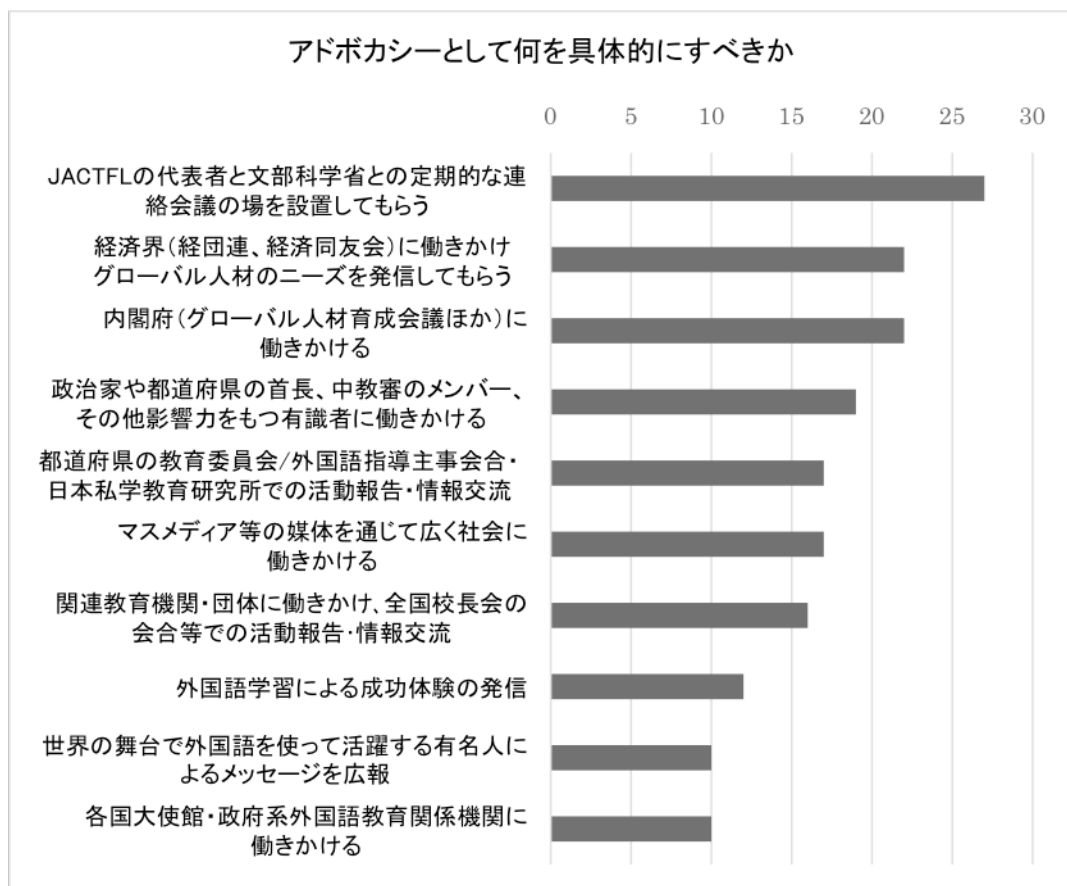
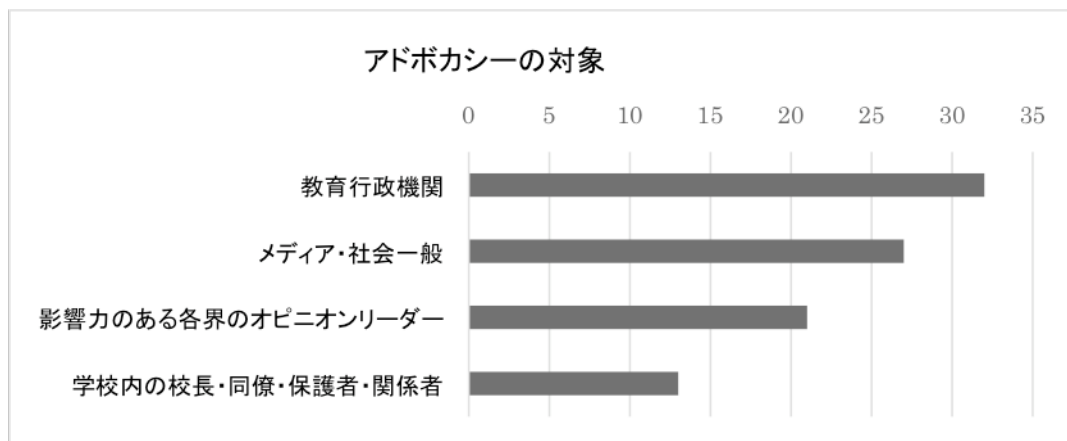
JACTFL 中長期事業計画策定のための課題意識・ニーズ調査結果報告(グラフ)











JACTFL中長期事業計画策定のための課題意識・ニーズ調査結果報告

まとめ

JACTFLが取り組むことが期待されている主要課題と課題解決のための事業

1. 21世紀のグローバル社会に対応した外国語教育の質的向上

JACTFLとして、21世紀に必要な新たな外国語教育のアプローチ(目標・内容・方法)の研究・開発を進める。特に、複言語・複文化の視点からの言語教育に焦点をあてる。

2. 外国語教育関係者間及び関連領域関係者との連繋・連携

言語・教育段階を超えて研究や実践・経験の成果を共有できるように、JACTFLとして、実践者・研究者、高大の関係者、他教科や他領域の教育関係者が集える、研究・実践発表、研修・研究会・ワークショップ、情報交流(各外国語の実施状況情報など)の場を定期的につくる。

3. 多様な外国語教育の充実を図る教育制度の実現とアドボカシー

JACTFLとして外国語教育全般を振興する基本方針(案)を策定し、制度改革への働きかけを、文部科学省(定期的連絡会議の設定など)・内閣府の担当責任者、中央教育審議会委員、教育政策所担当者、政治家、メディア、各界のオピニオンリーダーに対して行う。

- (1) 多様な外国語教員の養成・採用・身分の安定化
- (2) 第二外国語として複数の外国語の学校裁量による採用奨励
- (3) 第一外国語として複数の外国語の採用保障
- (4) 外国語教育多様化推進施策の復活
- (5) 複数の外国語学習を前提とした大学入試の改善

(文責:中野佳代子・水口景子)